

国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学  
経営協議会（令和6年度第4回）議事要旨

1. 日 時 令和7年3月21日（金）15：53～17：08
2. 場 所 ホテルグランヴィア京都 草子の間、オンライン会議
3. 出席者(参集) 塩崎議長  
加藤、太田、小谷、土井、元平の各学内委員  
浅見、飯田、後藤、長谷川、板東、藤沢の各学外委員  
(Webex) 小紫、ベントンの各学外委員  
欠席者 西村学内委員  
上野学外委員  
出席監事(参集) 春本、柴田の両監事  
陪席者(参集) 蜂谷課長  
(Webex) 井村部長  
石井、有賀、久保、田中、筒井、東、多田の各課長
4. 配付資料  
資料1 国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学経営協議会（令和6年度第3回）議事要旨（案）  
資料2 奈良先端科学技術大学院大学学則の一部改正について  
資料3 国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学役員報酬規程の一部改正について  
資料4 令和6年度第3次補正予算の編成について  
資料5 国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学令和7年度予算の概要  
資料6-1 本学の主な動き（令和6年11月～令和7年3月）  
資料6-2 J-PEAKS 文部科学省：地域中核・特色ある研究大学強化促進事業 Program for Forming Japan's Peak Research Universities  
資料7 令和7年度国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学運営体制  
資料8 令和7年度概算要求における「成果を中心とする実績状況に基づく配分」の評価結果を踏まえた今後の取組の検討について  
資料9 生駒市のふるさと納税事業への本学支援メニューの導入について  
資料10 令和6年度外部資金の受入れについて

5. 議 事

（前回議事要旨の確認）

資料1の令和6年度第3回の議事要旨（案）について、原案のとおり承認した。

（審議事項）

（1）奈良先端科学技術大学院大学学則の一部改正について

加藤理事から、資料2に基づき、奈良先端科学技術大学院大学学則の一部改正について説明があり、審議の結果、原案のとおり承認した。

- (2) 国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学役員報酬規程の一部改正について  
小谷理事から、資料3に基づき、国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学役員報酬規程の一部改正について説明があり、審議の結果、原案のとおり承認した。

(主な意見等は、以下のとおり)

- ・規程の施行日が令和7年4月1日ではなく、令和7年3月25日になっているのはなぜか。  
→令和7年3月25日の役員会で承認されれば、施行されることになるためである。

- (3) 令和6年度補正予算（第3次）の編成について  
小谷理事から、資料4に基づき、令和6年度補正予算（第3次）の編成について説明があり、審議の結果、原案のとおり承認した。

- (4) 令和7年度奈良先端科学技術大学院大学予算について  
小谷理事から、資料5に基づき、令和7年度奈良先端科学技術大学院大学予算について説明があり、審議の結果、原案のとおり承認した。

(主な意見等は、以下のとおり)

- ・産学連携等研究収入（直接経費分）というのは具体的に何を指しているのか。  
→受託研究、受託事業等収入や補助金が含まれている。
- ・人事院勧告による人件費増加への対応は滞りなく実施できたのか。  
→運営費交付金の減少や電気料の高騰に対応するため、令和4年度から毎年4%ずつ人員削減を行い財源を確保している。また、令和6年人事院勧告に基づいて地域手当を引き下げることから、財政的に対応が可能となっている。

(報告事項)

- (1) 本学の主な動きについて（令和6年11月～令和7年3月）  
議長から、資料6-1に基づき、令和6年11月から令和7年3月までの本学の主な動きについて、報告があった。あわせて資料6-2に基づき、地域中核・特色ある研究大学強化促進事業の採択について、報告があった。
- (2) 令和7年度運営体制について  
議長から、資料7に基づき、令和7年度運営体制について、報告があった。
- (3) 令和7年度概算要求における「成果を中心とする実績状況に基づく配分」の評価結果を踏まえた今後の取組の検討について  
小谷理事から、資料8に基づき、令和7年度概算要求における「成果を中心とする実績状況に基づく配分」の評価結果を踏まえた今後の取組の検討について、報告があった。

(主な意見等は、以下のとおり)

- ・「ダイバーシティ環境醸成の状況」での北陸先端大との差は、奈良先端大の外国人教員比率が低いことが影響している。一方で、女性教員比率は奈良先端大の方が上回っている。女性教員を増加させる取り組みは効果も出ていると見受けられるが、今後、グループ内で

の順位を上げていくためには外国人教員比率を増加させる必要があるということか。

→確かに現在、外国人教員比率の部分で北陸先端大と差がついている。グループ内順位を上げていくためには外国人教員比率を増加させる必要がある。

・「ダイバーシティ環境醸成の状況」内の社会人学生比率について、今後増加させるための施策があればお聞かせいただきたい。

→社会人学生用の別カリキュラムや都市部でのキャンパスを設置することは本学として手が出しにくいところである。しかし、本学と共同研究を実施している企業の社会人学生の授業料を大学として補助する仕組みを作ることで、現在共同研究のためだけに来学している社会人を学生として受け入れ、学位論文取得のための研究も行っていただけるような取り組みを検討している。昨今の人手不足の情勢から、社員を社会人学生として送り出す企業は非常に少なくなっているが、社会人学生を受け入れることは一般の学生にとっても違った視点に触れられる非常に良い機会となるため、授業料の補助等を通して社会人学生の比率を増加させていきたいと考えている。

・現在、オンラインから実際に出社する業務形態に切り替えている企業が多いが、大学としてはオンラインやその他の手段を組み合わせることで社会人の学びを増やしていくことが必要になってくると考える。大学としてはやはり実際に登校することが必要なのか。

→登校の必要性については、領域や分野によってかなり違いがある。情報科学領域ではかなりの活動をオンラインで実施している研究室がある一方、バイオサイエンス領域や物質創成科学領域では登校しての実験が必要な研究室もある。しかし、バイオサイエンス領域ではコースワークを中心とした修士課程の導入が検討されている。導入が実現すれば社会人を対象に宣伝を行い、将来的に社会人学生を増やすことが可能になると考えている。また、近未来的な話になるが、地域中核・特色ある研究大学強化促進事業（J-PEAKS）の取り組みの中で、リモートでも実験できるシステムを構築する計画が含まれている。将来的に、遠方の学生や企業の方、スタートアップの方が遠隔で大学のリソースを使用して実験や開発、研究ができるようになることを目指しており、実現すれば社会人学生の学びの機会が拡大すると考えられる。

#### (4) 生駒市のふるさと納税事業への本学支援メニューの導入について

加藤理事から、資料9に基づき、生駒市のふるさと納税事業への本学支援メニューの導入について、報告があった。

(主な意見は、以下のとおり)

・ふるさと納税における飲食物の返礼品が非常に人気な中、今回生駒市と奈良先端大との連携により、返礼品を楽しんでいただきながら生駒市の取り組みを宣伝できる機会になるため大変嬉しく思う。ふるさと納税でいただいたご支援を奈良先端大発のスタートアップ支援に繋げ、その実績を発信することで連続的にご支援いただけるよう市としてしっかり取り組んでいく。

#### (5) 令和6年度外部資金の受入れについて

太田理事から、資料10に基づき、令和6年度外部資金の受入れについて、報告があった。

(主な意見等は、以下のとおり)

- ・奈良先端大から応募した科研費の採択率はどのくらいか。  
→現状で 27.5%であり、全国平均より少し上という程度である。国の方針と考えられるが、基盤研究(C)や若手研究といった若手研究者が積極的に採択されている一方、シニア層の研究者にとっては採択が厳しい状況である。
- ・領域ごとに獲得する外部資金の種類が大きく違っているように感じる。領域ごとの特色はあると思われるが、例えばバイオサイエンス領域で共同研究の件数が減少している理由はあるのか。  
→バイオサイエンス領域に所属していた教員が、研究推進機構に所属を移したことで、その教員が獲得している共同研究費も研究推進機構へ移ったことによるものである。
- ・今回の科研費獲得額が減少していることについて理由は分析されているのか。  
→学術変革領域研究や基盤研究(S)などの大型種目が終了したことが重なり、1億円あまりの落ち込みに繋がっている。
- ・科研費獲得に向けて今後の施策は考えているのか。  
→基盤研究(A)に応募した教員が不採択になった際に、基盤研究(B)相当の研究費を大学が補助することで、基盤研究(A)に挑戦しやすくする、あるいは基盤研究(S)への応募を促すといったことを実施しようとしている。

以 上